

# 令和2事業年度後期高齢者医療特別会計

## 事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度後期高齢者医療特別会計  
事務費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			245,410
	普通預金	245,410	245,410
<b>固 定 資 産</b>			39,104
有形固定資産			3,046
工具器具備品			8,814
減価償却累計額			△ 5,768
無形固定資産			1,058
電話加入権			1,058
投資その他の資産			35,000
敷金・保証金			35,000
資 産 合 計			284,515

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
<b>流動負債</b>			28,308
未払金			7,598
未払費用			2,459
預り金			1,402
賞与引当金			16,848
<b>固定負債</b>			578,241
退職給付引当金			578,241
	<b>負債合計</b>		606,550
	<b>差引正味財産</b>		△ 322,035

## 令和2事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
千円				千円			
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>			
現金及び預金		245,410		1 未払金		7,598	
流動資産合計		245,410		2 未払費用		2,459	
				3 預り金		1,402	
<b>II 固定資産</b>				4 賞与引当金			
1 有形固定資産				流動負債合計		28,308	
工具器具備品	8,814			<b>II 固定負債</b>			
減価償却累計額	△ 5,768	3,046		退職給付引当金		578,241	
有形固定資産合計		3,046		固定負債合計		578,241	
2 無形固定資産				負債合計		606,550	
電話加入権		1,058		<b>(資本の部)</b>			
無形固定資産合計		1,058		<b>利益剰余金</b>			
3 投資その他の資産				当期未処理損失		322,035	
敷金・保証金		35,000		利益剰余金合計		△ 322,035	
投資その他の資産合計		35,000		資本合計 ※1		△ 322,035	
固定資産合計		39,104					
<b>資産合計</b>		<b>284,515</b>		<b>負債・資本合計</b>		<b>284,515</b>	

令和2事業年度後期高齢者医療特別会計  
事務費勘定損益計算書

(自 令和2年4月 1日)  
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		423,669	423,669
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		11,607	
2 給 与 手 当		140,980	
3 賞 与		34,685	
4 賞与引当金繰入額		16,848	
5 退職給付費用		30,978	
6 法定福利費		30,691	
7 委 託 費		74,471	
8 減 価 償 却 費		704	
9 その他の業務費用		46,363	387,330
業 務 利 益			36,339
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		2	2
経 常 利 益			36,341
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※1	65	65
当 期 純 利 益			36,276
前 期 繰 越 損 失			358,311
当 期 未 処 理 損 失			322,035

令和2事業年度後期高齢者医療特別会計  
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月1日)  
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		423,669
人件費の支出		△ 299,765
その他の業務支出		△ 138,145
小 計		△ 14,241
利息の受取額		2
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,239
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 14,239
VI 現金及び現金同等物の期首残高		259,649
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	245,410

令和2事業年度後期高齢者医療特別会計  
事務費勘定損失処理計算書

(令和3年6月21日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	322,035,290 円
II 次期繰越損失	<u>322,035,290</u>

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和2年4月 1日 ） （ 至 令和3年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～20年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金  (2) 退職給付引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、役員については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>



<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和2年4月 1日） （至 令和3年3月31日）</div>
<p>3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和3年3月31日現在)	
※1	当会計の事務費勘定は、当期末現在、322,035千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の高齢者医療制度関係業務については、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第144条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 当該債務超過については、厚生労働省と協議した結果、計画的に解消する予定であります。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
※1	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	千円
工具器具備品	65
計	65

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和3年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金	245,410 千円
現金及び現金同等物	245,410

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 1,058,452	千円
勤務費用	△ 15,838	
利息費用	△ 5,283	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 7,758	
退職給付の支払額	65,316	
期末における退職給付債務	△ 1,022,015	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	331,017	千円
期待運用収益	9,268	
事業主からの拠出額	5,182	
数理計算上の差異の当期発生額	30,836	
退職給付の支払額	△ 5,879	
期末における年金資産	370,425	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 396,752	千円
ロ. 年金資産	370,425	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 625,263	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 651,590	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 84,412	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	157,760	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 578,241	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 578,241	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,684	千円
利息費用	5,283	
期待運用収益	△ 9,268	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 12,058	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	32,338	
退職給付費用	30,978	

(注) 企業年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	56.3%
株式	35.1%
その他	8.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%